

〈反原発ラウンドテーブル〉通信1

反原発ラウンドテーブル・2011 第1回 7/10(日)

「報道論」―田倉直彦さん(毎日新聞社)を迎えて

「富山にいた頃は、駆け出しの記者として、書きたいことを自由に書いていたという明るい思い出がある」と語る田倉直彦さんは、今年4月まで週刊誌「サンデー毎日」の記者として、3.11以降の福島原発事故を取材し、記事にしてきました。現在は毎日新聞北陸総局の次長だそうです。今回の報告では、「サンデー毎日」の記者としての体験を元に、原発報道の臨場感あふれるお話をいただきました。

以下にその報告を要約します。

始めに、新聞と週刊誌の記事の作り方の違いについて知ってほしい。新聞は、記事にする際には一から「裏」を取らないと書けないが、週刊誌は、全部「裏」を取ることまではしない。ある程度世間に出ている情報を前提にして書ける。他の報道とは逆の論陣を張るという、いわゆる「逆張り」の姿勢で書いているものも多い。今回の原発事故の記事にも両者のそういう違いがある。

3.11当日、取材先で大地震に遭い、すぐに現場に駆けつけることになった。被害状況もわからないまま、翌朝、福島県の南相馬市に入った。その避難所で取材を続けていると、消防団員が「原発が爆発した」と慌てて入ってきた。しかし、防災無線では誤報だと流れていた。一方、東京からの社のメールで「原発が爆発したので避難せよ」との指示があった。このように、政府が正式に爆発を発表するまでの約2時間、情報が錯綜としていた。なぜ情報がきちんと伝わらないのか、不確かであっても少なくとも「屋内に避難せよ」との指示はなぜできなかったのか、と疑問に思う。その「2時間」というものに恐怖を感じる。普通に外にいたり、遊んでいた子供たちや住民のことを思うと、恐怖を感じる。

99年、敦賀の原発事故を取材する機会があった。きれいな体育館のような原発施設内部に入って、冷却水が漏れた箇所近づいていくと、「それ以上近寄るな」と職員から厳しく言われた。線量計を見ると、毎時2.8ミリシーベルトがあった。「ほんの小さなチリが一つあって入れない」と聞いて、放射能の目に見えない怖さを肌で感じた。

その後、賛否両論、様々な学者に取材する機会があったが、全般的に慎重論が強かった。事故収束論が強まった時期に、事故現場に最初に入った作業員の親方

に、取材する機会を得た。「家族からの反対もある中、自分の職場から逃げ出せないという職人的な気持ちで働いていた」という。責任感、義務感の強い人たちが多量の放射線を浴びる作業をしているのかと思った。作業をする人の犠牲を元に成り立っているこのシステムは何なのかと思う。もう一方で、100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに被曝容認の上限を引き上げようという議論があることは、許せないと思う。

取材してみて、学者よりも技術者の方が、ある程度客観的に事態を把握しているように思う。元技術者の方への取材から、原発に注水しているのに水位が上がらないのは「どこかで漏れているに違いない」と思い、3月下旬に「だだ漏れ」と大きく見出しに書いた。分かりやすくインパクトのある記事を書くというのが週刊誌のいいところだ。東電や国の発表を「大本営発表」と揶揄して書いたのも、事実それと同じだと思ったから書いたものだ。

今、毎日新聞は20キロ圏内では取材できない。他社もそうしている。これは、内部規定による。被曝する可能性の高い場所への取材を命じることができないからである。99年の東海村JCO臨界事故の際に、報道各社が業務命令で社員を取材に行かせたことが、大きな反省事項になっている。

しかし、個人的には作業員登録して現場に触れてみたいという願望はある。実際には20キロ圏内で避難せずに生きている人々がいるのに、被曝を恐れて取材に入らないということ、どう考えるのかという問題はあ

今は、「九電やらせメール事件」のように、内部告発があったりして、原発のことを扱うにしても、以前よりも「裏」をとるのがそれほど難しくなくなっていると言えるのかもしれない。

田倉さんの報告を受けて、「運動の側も、マスコミを批判したり注文を付けたりしているだけでいいのか。新しい『ソーシャルメディア』の活用も含めて、マスコミの限界をどう越えていくのかを、逆に、運動の側は自分たちの課題として受け止めていく必要があるのではないか」と話し合いました。

〈反原発ラウンドテーブル〉通信2

富山市神通町3-5-3

TEL 076-441-7843

FAX 076-444-6093

反原発ラウンドテーブル・2011 第2回 運動論 7/23(土) 反原発地域住民運動がのこしてくれたもの—原発をめぐる能登の攻防から—

反原発市民の会・富山として、30年間能登現地に通り、現地の住民運動を支えてきた藤岡彰弘さんに話してもらい、それを受けて参加者で話し合いました。以下に要約して報告します。

藤岡さんは、能登原発反対運動の歴史を振り返り、4つの時期に分けて、私たちに語ってくれました。

①《地域住民運動としての能登原発反対闘争の始まり》

(1967年～1980年)

- 北電は、広大な敷地買収案をもとに、旧志賀町＝赤住からと、旧富来町＝福浦からと2方面から攻め立てたが、福浦の反対同盟の結束が強く、住民側が勝利。すると北電は計画を変更し、赤住側の敷地だけで建てるように計画を変更。炉心が部落の端から800メートルにあり、部落の西側は荷揚場と専用道路に取られ、県道も変更され、部落は原発敷地内に孤立するという前代未聞の計画を臆面もなく策定した。
- 赤住住民により原発の賛否を問う住民投票が行われるも、石川県が介入し、投票箱を廃棄するという、前代未聞の出来事が起こる。その後も石川県が土地改良区換地問題の仲裁を買って出るなど、介入の度を深めていく。

②《石川県が推進主体として全面に立ち表れ、地域問題として浮上》

(1980年～1983年)

- 反対の砦である西海漁協に対し、石川県が孤立化政策を徹底し、他との分断を図る。さらに、建設へ向けて、市や県の議会を通じて歓迎ムードを煽り立てる。(推進決議、請願などの連発)
- 市民運動(富山、金沢など)が現地とのかかわりを持ち始め、労働運動側も積極的に乗り出す(富来勤労協)。しかし、残念ながら県の反対運動分断工作に有効な手立てを抗じえず。
- 連日の抗議行動をはねのけ、83年12月、石川県議会が海洋調査に関する予算を可決する。電力会社の肩代わりをして県が海洋調査を行うという、前代未聞の介入を行う。

③《原発建設が既成事実化、住民運動側の孤立深まる》

(1984年～1988年12月)

- 北電は、抗議を受け入れず、原発建設へのステップを踏む＝84年3月/海洋調査→同年11月/陸上ボーリング→85年4月/海洋ボーリング→86年9月/

第一次公開ヒアリング→同年12月/電調審通過→87年11月/準備工事着工→88年3月/第二次公開ヒアリング→同年8月/原子炉設置許可→同年12月/本体工事着工

④《裁判闘争が反対運動の主役になる》

(88年12月～2010年12月)

- 裁判の流れ＝88年12月/一号機差し止め訴訟、地裁提訴→98年9月/一号機訴訟、高裁敗訴→99年8月/二号機差し止め訴訟、地裁提訴→06年3月/二号機訴訟、地裁勝訴→09年3月/二号機訴訟、高裁敗訴→10年10月/二号機訴訟、最高裁敗訴

しかし、そんな中、珠洲での熱い闘いがあり、関電の原発計画を断念させた。89年5月、珠洲市高屋で、関電による原発立地のための事前測量調査に対する阻止行動を決行——その後、中止に追い込んだ。

26年間(1967年～1993年)の激しい攻防の末、能登原発は、力づくで稼働させられた。阻止できなかったという意味では、負け続けた歴史である。しかし、闘いの成果も確かにある——このように、藤岡さんは語りました。

それを受けて、参加者から、「3・11以後に運動に加わった人たちに、この戦いをどう伝えるかが問われている」という発言があり、参加者で「成果」を再確認してみました。①1号機運転開始を、計画から12年も遅らせた ②3-4号機建設計画を、未だに出させていない ③原発攻撃をはねのけた珠洲の人々の激しく粘り強い闘いもあいまって、能登半島全体のエネルギー基地化を未だに許していない ④差止め訴訟で勝訴判決を引き出した・・・これらのことは、もっと強調されてよいはず。さらに、攻防の激しさは、いくつもの「前代未聞」を残しています。①赤住(原発立地地区)での原発をめぐる初の住民投票+謎につつまれた投票箱の廃棄 ②石川県による肩代わり海洋調査 ③陸揚げ港と建屋をふくむ原発敷地を県道が横断するという驚きの立地形態 ④2号機に対する差止め訴訟史上初の勝訴(金沢地裁 井戸裁判長) ⑤あわや爆発寸前の臨界事故の長期にわたる隠蔽、しかも経産省にうながされての公表という醜態ぶり——これらのことをもっともっと強く訴えていくことを手がかりに、**能登原発を廃炉に追い込もう!!**と話し合いました。

〈反原発ラウンドテーブル〉通信 3

反原発ラウンドテーブル・2011:秋 第4回 9/11(日)

「避難論 Here and There/私・たちは『放埒な語り屋』になろう」 での論議を振り返る

現在、この国の数多くの都市の街頭から、「全ての原発を止めろ！停止中の原発は再稼働するな！」という〈声〉が大きくなるとなると発せられています。「3・11」後の社会のあり方をめぐる活発な論議を創り出すことを通じて、そうした〈声〉を現実的に全ての原発を停止・廃炉に追い込むための力にまで高めていくことの一部を担いたいという思いから、反原発市民の会・富山では、今年7月から、「反原発ラウンドテーブル・2011」を進めています。

9月11日(日)、「反原発ラウンドテーブル・2011」の第4回として、生・労働・運動ネットの埴野謙二さんを話し手に迎えて、表記のような集いを行いました。以下、そこでの論議のアウトラインを紹介します。

「3・11」後の反／脱原発アクションの3つの潮流

今日の私の話は「避難論」というタイトルだが、避難というのは、生死に関わるような状況の中で当事者が大きな決断の下で行うことであって、緊急に避難しなければならない、という状況にはいない富山の私たちが、避難をめぐって論じるということ自体が、ある種のいかにわがしさを伴わざるを得ない。そうではあれ、あえてそのことを理屈づけて考えようとするならば、今日の私の話のサブタイトルにもあるように、「Here and There」(こことあそこ)ということが、1つの軸になるだろう。

言うまでもなく、「Here」「ここ」というのは、富山の私たちであり、「There」「あそこ」というのは、福島といった原発災害の被災地の人々ということになるが、現在の段階では、「富山の私たちと福島の彼ら／彼女ら」と言うことができるような連携は、成立していない。そのような意味で、「こことあそこ」という場合の「と」とは、残念ながら、結びつきや結合を示す「と」ではないし、また、富山の私たちと福島の人々が直接的に対立する関係にはないということでは、敵対の「と」でもない。それをあえて言えば、「向きあうこと」の「と」だということになると思うが、そのように、「福島と私たち」と言う時の「と」を、いかに「向きあうこと」の「と」へと転じるのかということが、私自身にとっても大きな課題としてある。

現在、この国の各地で反／脱原発をめぐるアクションが展開されているが、それを大きく捉えると、3つの潮流があるように思う。

1つには、この間、主に東京といった大都市で、「原子力レジーム」からの解放を求めて展開されている街頭アクションがある。この列島で原発が運転されるようになってから、すでに40年以上の年月が経っている。そうした状態は、単に原発という施設が存在しているということだけではなく、政治や経済の領域を貫く多様な勢力の結合によって一つの強大な支配体制が形成されて、それが私たちの「生」の根底までも統治・管理していることの上に成立している。同時に、そうした「原子力レジーム」は、私たち自身も含めた、この列島に住む者たちの「無関心の包囲網」によって支えられていると言っても、いいだろう。この数年、「フリーター」と呼ばれる若者たちの労働組合や、東京の高円寺界隈に集団で住み着いてリサイクルショップなどを営んでいる「素人の乱」の人たちが、街頭で反戦や路上解放のアクションを展開してきている。そうした人たちが、「3・11」以降の反／脱原発アクションの「火付け役」となって、「無関心の包囲網」を打破すると共に、「原子力レジーム」によって自分たちの「生」がコントロールされている状況からの解放・「脱出」に向けて、この間、何度も、数万人規模のデモが街頭で展開

されている。

2つ目には、私たち自身もそうだが、80・90年代から、自分たちの生きる地域や、そこに隣接する原発に対する取り組みを展開してきた運動の潮流がある。この場合は、脱原発というよりも、反原発と言う方がふさわしいと思うが、運動グループの規模や活動状況の違いはあるにせよ、そのように、地域に軸足を置いて具体的に自分たちの目の前にある原発の存在を問うといった運動の流れは、今でも健在であるし、「3・11」以降、いくつものグループが新たなアクションを活発に展開している。

3つ目の潮流としては、反／脱原発アクションというよりも、まさに生きることそれ自体だと言ってもいいと思うが、福島やその周辺の原発災害の被災地の人々による、食品の放射能汚染を通じた内部被曝の問題への取り組みや、放射能の影響を受けやすい幼い子どもたちの「集団疎開」を求めること等を軸にした、非(脱)被曝を求めるアクションや直接行動がある。そうした潮流は、今後、更に大きな勢いとなって登場してくるのではないかと、思う。

そうした3つの潮流が、現在、間違いなく、この列島に存在しているのだが、それらが相互に結びつきあって、更にトータルな運動として前に進むようとしているかと言うと、残念ながら、必ずしもそうとは言えないのが現状だ。そうであれば、なおさら、先程も言ったように、「福島と私たち」との間に、いかに「向きあうこと」の「と」を創りだしていくのか、が問われているように思う。

それらの3つの潮流の中で、今、私がとりわけ、気になるのが、「下からの生政治」というか、福島といった原発災害による放射能汚染地域で、幼い子どもをもつ女性たちを中心に組み込まれている非(脱)被曝を求めるアクションだ。それは、更に言えば、自分たちの「生」を、他者にゆだねるのではなく、自分たち自身で取り仕切ろうとすることを求める動きだ、と捉えてもいいだろう。

「生」と「人口」を管理するというのが、特に20世紀後半以降の国家の主要な統治スタイルになっているが、それは、しばしば、「生政治」と呼ばれている。文部科学省が、学校での子どもの年間被曝量の基準を20ミリシーベルトという非常に高いレベルに定めたことが大きな問題になっていたが、そのように、既成の生産体制や社会秩序の維持に鑑みて、どのレベルまで子どもたちを放射能被曝の危険性にさらすのかということの中に、この国での「生政治」が如実に現れているように思う。

それに対して、そんなことは絶対に許すわけにはいかないという思いで、福島から子どもをもつ女性たちが大勢で文部科学省に押しかけて、「そんなに安全だと言うのなら、福島の学校のグラウンドから取ってきたこの土をなめてみろ！」と文部官僚たちに詰め寄るということがあった。それは、まさに、国家の「生政治」と「下からの生政治」との激突を象徴する場面だったように思う。そのような「下からの生政治」が、「3・11」以降、各地で展開されている反／脱原発アクションの中で、大きな意味をもつようになってきているように感じている。

原発災害からの「避難措置」はいかに進められたか

原発事故からの「避難」と一言で言っても、そこには様々な形態があるのだが、そのことを時間軸に沿ってたどりなおすことで、政府による一連の避難措置の問題点がどこにあったのかを見ていきたい。そのために、ある論者が、原発事故の「初期避難措置」をめぐって論じているものを1つの手がかりにしていきたいと思うが、その論者は、「3月11日16時に出された(福島第一原発からの)3km圏避難と10km屋内待避指示は3時間で避難を完了しており、問題はなかった」としている。

しかし、問題はその後で、その論者は、3月12日の午前5時に出された10km圏避難指示と、3月12日18時に出された20km圏避難指示による避難が、『ベント』や水素爆発による事故炉からの放射性物質の大気中への大量放出と同時に行われたため、周辺住民が被曝してしまったことを指摘している。また、初期避難措置は、公的には3月15日14時に完了したとされているが、その論者は、「SPEEDIによって獲得された情報が、初期避難において有効に活用された形跡はない」とも、言っている。

結局、「政府が周辺住民の防護を図るつもりで、事前の福島県地域防災計画をはずれて、避難範囲を拡大させたが、その際に手順を実行せず、単純に避難範囲を拡大させたため、かえって周辺住民を危険にさらしたの

ではないか」というのが、その論者の結論だ。その人は、事態を正確に把握しようとして、そう言っているのだとは思いますが、一方で、原発事故からの避難措置が地域防災計画通りに行われたかどうかを問題にしてどうなるのか、という思いがないわけではない。しかし、避難措置のあり方によって、間違いなく、事故炉の周辺に住む人たちの生命や身体の安全が大きく左右されるという意味では、それは決してどうでもよい問題ではない。

原発に反対し続けてきた者としては、原子力防災計画が作成されるということ自体が、腹立たしいことであって、どうしても、「原発がなければ、こんなものは必要ないのに」という思いになってしまう。しかし、現実には、原発の周辺で多くの人たちの生活が営まれている以上、原発事故からの防災は、軽視してかまわないような問題ではないし、私たちとしては、そうしたことの「はざま」にきちんと身を置かなければならないと思う。それは、原発災害の「現地」ではない富山の私たちは何を考えなければならないのか、という意味で、先程も触れた、「こことあそこ」という問題に大きく関わることのはずだ。

次に、「2次避難措置」について見ていきたいが、3月19日の米国エネルギー省による放射線計測結果が公開され、原発周辺地域、特に北西30km圏外での高度の放射能汚染の実態が明らかになった。それを受けて、3月15日に出された20～30km圏での「屋内待避指示」が、同25日には「自主避難指示」へと切り替えられた。4月8日には、20km圏内が「警戒区域」に指定され、年間20ミリシーベルトの放射線量を基準に20km圏外に「計画的避難区域」が設けられると共に、20～30km圏で同区域の対象外の地域が「緊急避難準備区域」に指定された。また、4月22日には、30km圏外の高汚染地域として、飯館村などが「計画的避難区域」に指定された。

その後、6月に入ると、部分的に放射線量が高い、いわゆる「ホットスポット」の存在が問題となり、6月16日に伊達市3地点と南相馬市1地点、6月30日に伊達市の113世帯、7月21日に南相馬市の59世帯が、「特定避難勧奨地点」に指定された。それを最後に、原発事故からの避難に関する政府の指示は終了するわけだが、そこまで来るのに、3月11日の「原子力緊急事態宣言」から4ヶ月以上の月日が経っている。

以上、政府の避難指示がいかに錯誤に満ち、また、錯綜としたものであったのか、を改めてたどりなおすことをしてみた。そのように、政府が原発事故の被害をできるだけ過小評価しようとしながら、深刻な放射能汚染の実態が露呈するにつれて、場当たりに避難指示を出していくといったあり方に、いかに原発をめぐる「政治」が繰り返されたのかを、容易に見て取ることができるように思う。

避難の〈反転〉としての「下からの生政治」

福島原発事故の早い段階で、「ヒューマンライツ・ナウ」というNGO系のグループが、国連人権委員会の「国内避難民に関する指導原則」に基づいて、住居や安全な飲食物、医療の保障など、原発災害の被災者の「避難の権利」の保障ということを強く訴えている。それは確かに貴重な活動ではあるが、被災者支援グループが政府に対して「避難の権利」の保障を求める限り、避難民の人たちは、あくまでも「避難の権利」の対象や「客体」ではあっても、権利行使の主体ではない。そのように、避難民というのは、通常、「ゲスト(客)」として見られがちだが、そうではなく、「ホスト(主)」として避難民が立ち上がってくるという、「避難の〈反転〉」とも言うような動きが、現在、福島の内外で生じつつあるように感じている。

福島原発事故以降、避難民の受け入れを表明している地方自治体や民間の支援団体からの促しを受けて、福島に限らず、関東地方からもたくさんの人たちの移動が行われている。それはある確定されたルートをとるといっても、いわば、大勢の人たちが通ることによって何もない所に「踏み分け道」がつくられるようなことだと思うが、それも、ある種の避難の〈反転〉だと言ってもいいだろう。

福島では、今年5月に「放射能から子どもを守る福島ネットワーク」が結成されているが、それとほぼ前後する頃に、先程も言った「20ミリシーベルト基準」をめぐる文部科学省への申し入れ行動が行われている。また、福島では、原発事故前から「ヒロアクション・福島40周年実行委員会」が結成されているが、それと「放射能から子どもを守る福島ネットワーク」とが対になって、この間、政府に対する交渉や反対行動が取り組まれている。それと併せて、福島から避難した人たちが、避難先での原発に対する反対運動に加わるということも各地で行われ

ている。また、「警戒区域」や「計画的避難区域」といった、政府による避難勧告が出た地域以外からの「自主避難」に対する賠償要求への動きも、避難した人たち自身から出てきている。

そのように、避難の(反転)ということが、主に避難民自身による「避難の権利」の獲得を目指す動きとして登場してきている。それは、先程言った言葉で言えば、「下からの生政治」と捉えてもいいように思うが、それについて、もう少しだけ補足したい。

今回の原発事故の中で様々な形でアクションを起こしている女性たちについて、ある人は、「凛々しく乱れた姿」と表現している。資本主義システムの中で資本の循環が円滑に行われるためにも、女性たちが育児や家事といった「生」の再生産のための労働を、無償で担うことが不可欠だ。それは通常であれば、誰がどう担っているのか、特に意識されることのないまま、日々、行われているようなことだ。しかし、原発事故によって、私たちが生きる上で不可欠な飲み水や食べ物が広範囲で汚染されるような状況の中で、そうした「生」の再生産の営みは、大きく滞ることにならざるを得ない。しかも、そうした問題に対して声を上げること自体が、この国では、「火のない所に煙を立てている」といった偏見の目で見られることにもなってしまう。

福島市や郡山市といった、政府の避難指示が出されていない放射能汚染地域からの妊婦や子どもたちの避難を進めることを求める人々の声を、政府は無視し続けているが、それは、国家による「生」の再生産の維持が破綻しているということでもあるだろう。結局、そうした破綻を必死になって埋め合わせているのは、再生産労働の担い手である個々の女性ということになる。そのような意味でそれらの女性たちは「凛々しい」わけだが、慣れない手つきでガイガーカウンターを操って近所の放射線量を計ることもすることで、時には「乱れた姿」をさらすことにもならざるを得ない。今、そうした女性たちの姿は、福島だけではなく、この国の至る所で見受けられるようになってきている。

「血」と「土地」というのは、長らく国家による独占的な管理の対象であったはずだが、原発事故以降、国家がそういった役割を公然と放棄するという、かつてない事態が生じている。それによって、凛々しく乱れた女性たちによる「生」の再生産のための行動が、人間を見殺しにする国家への抵抗として、かつてない積極的な意味をもつようになってきているのではないかと思う。

かつてのフランスの植民地であり、現在、フランスの「海外県」となっているカリブ海の小島アンティューの文学者エドゥアール・グリッサンが、「群島の接続」という概念を提唱している。例えば、現在の世界各地で空きビルを「自主占拠」して自由なスペースを創り出すといった「スクウォッティング」が行われている。それは別に、誰かが統一的な指令を出したり、共通の運動体があったりするわけではないが、同じようなことが世界のあちこちで起こっている。そのように、別個に生じている多数の出来事が、類似性をもって同時に存在しているようなあり方が「群島の接続」だ、と捉えてもいいだろう。先程、大都市の街頭で展開されている「原子力レジーム」からの解放を求める動きや、地域に軸を置く反原発運動、女性たちを中心とする非(脱)被曝のための直接行動といった、反/脱原発運動の3つの潮流をめぐって話をした。そういった動きが実際に「群島」を構成する「島」として存在するためにも、それを浮かべる「海」が必要なわけで、3つの潮流のそれぞれがお互いに「海」となって他の運動を支えあうということが、強く求められているように思う。

原発事故をめぐって論じる際に、「フクシマ」とカタカナ書きにされる場合と、「福島」と漢字で書く場合とがある。現在、数百kmといった距離を超えて、この国の各地で原発由来の放射能が大気や雨水から検出され、放射能汚染された農産物が知らないうちに流通しているということでは、原発事故の影響を完全に免れているような地域は日本のどこにもない。そのような状況の中に日本全体があるということが、私がカタカナで書く時の「フクシマ」だが、一方、漢字で「福島」と書くのが、原発事故の現地である本来の意味の福島ということになる。「こことあそこ」との「接続」を問題にしようとするならば、この2つの区別をきちんとつけることが不可欠なように思う。

世界中で避難生活を送るパレスティナ人の国境を越えた解放運動のための組織として、PLO(パレスティナ解放機構)がある。そのように、「フクシマ解放機構」と「福島解放機構」のそれぞれが互いに連携しあいながら、私たちの「無関心の包囲網」が支える「原子力レジーム」からの解放を進めるということがいかにありうるか、ということ、この「驚天動地」の事態の中で「夢想」している。

反原発ラウンドテーブル・2011:秋 第5回 10/16(日)
「女性論:女たちの生存運動」での論議を振り返る

10月16日(日)、「反原発ラウンドテーブル・2011」の第5回として、「生」の再生産への深い眼差しに基づく独自のフェミニズム的な視点から批評活動を行っている松本麻里さんを話し手に迎えて、表記のような集いを行いました。以下、そこでの松本さんの話と、その後の「フリートーク」での論議のアウトラインを紹介します。

原発事故後の「平穏な日常」を突き破る女性たち
——松本麻里さんの話から

松本麻里さん

□「東京砂場プロジェクト」の活動に参加する

東日本大震災が起きた3月11日の金曜日に、私は東京の自分の職場にいたわけですが、東京でも今まで経験したことのないような激しい揺れがありました。職場から帰宅後、私は家に閉じこもって、地震の揺れに耐えながら、福島原発事故のニュースをずっとテレビで見っていました。私はある大学の教職員組合の事務員をしていますが、当然、原発事故で「非常事態宣言」が発せられて、大学は閉鎖になっただろうと勝手に思いこんで、週明けの3月14日の月曜日の午前中も、家でずっとテレビを見していました。ちょうど、福島第1原発3号機で水素爆発が起きて原発建屋が吹き飛ばされた映像がテレビで映し出された時に、職場から、「今日はどうしたのですか」という電話がかかってきました。さすがに、『非常事態宣言』が出されて、仕事は休みのはずでしょうとは言えず、「電車が止まっていたもので」などと言ってごまかして、やむを得ず職場に行くということがありました。

私は86年のチェルノブイリ原発事故の時にはまだ、高校生でしたが、私の妹の幼稚園で予定されていた潮干狩りが、そのために中止になったことを憶えています。私の家族が住んでいた横須賀は、アメリカの原子力空母が寄港する度に通っていた学校の教員がストをするといったように、核に対する意識が敏感な土地柄ではありますが、そのように、子どもたちをいかに放射能から守るかということは、当時、間違いなく、意識されていたように思います。しかし、3月11日以降の原発災害では、なぜ多くの人たちがこれほどまでに危機意識のないまま、生活しているのか、といういらだたしい気持ちが、しばらく続いていました。また、福島原発事故の後、東京都でも水道水から高い放射能が検出されるということもあり、私自身何かしなければならない、という思いにもなっていました。

ちょうどそのような時に、東北地方や関東のお母さんたちの母乳の放射能測定を呼びかけているグループの活動によって、福島原発から200km以上離れている千葉や、東京の三鷹市といった地域に住んでいる女性たちの母乳からも放射能が見つかったことを、テレビのニュースで知りました。国や行政が原発事故による健康被害に対して何の対策も取らないような状況の中で、そのように、女性たちが呼びかけあって自主的にアクションを起こしていることを知って、私は強い感銘を受けると同時に、人々が危機的な状況の中で動き始めているらしいということに、小さな希望の萌芽のようなものを感じました。また、これは後から知ったことですが、大学の教員をして仙台市に住んでいた私の友人が、原発事故後、すぐに自分の子どもを関西方面に避難させると共に、周囲の人たちに避難を呼びかけて自費でバスをチャーターして、関西へ集団で避難したということもありました。

東京の高円寺駅界隈の地元商店街に集団で住み着いてリサイクルショップなどを営んでいる「素人の乱」の人たちが、この数年、街頭で反戦や路上解放のアクションを展開しています。私は、その時ちょうど富山に来ていたのですが、今年の4月10日に、そこの人たちが反原発デモを呼びかけたところ、何と1万人5千人もの人たちが、高円寺という東京の下町に集まりました。それは、それまで人々の心の中で押さえ込まれていた原発災害に対する恐怖や怒りが、そこに突破口を見い出して噴出したということではないか、と思います。

ただ、東京という地域は、ガイガーカウンターで計ると、明らかに「低線量被曝地帯」です。小さな子どもを連れてデモに参加するような人たちもいますし、途中で放射能を含んだ雨が降りかからないとも限らないのに、そのようなところでデモをして何時間も屋外で過ごすということを、無条件で良しとするわけにはいかないのではないかと、という思いも一方ではあります。9月19日に東京の明治公園で行われたデモでは、6万人もの人々が参加しましたが、そうした大規模なデモだけで状況が変わるかという、必ずしもそうとは思えません。私は、そうしたデモや街頭行動の意義を決して否定するわけではありませんが、やはり、そのもう片方で、現在の私たちの日常的な生活のあり方に介入するような取り組みが、必要なのではないのでしょうか。

東京に入ってくる野菜の大半は、茨城や千葉の産地のもので、そうした野菜が、当たり前のようにスーパーで売られていますし、そのことに何の疑問ももたずに買っていく人がほとんどです。また、私が住んでいる東京の新宿区のアパートには、「当店では、被災地支援のために福島の米を販売しています」という、近所の米屋のチラシが入ったりします。そのような日常の中で生活している私としては、せめて自分がどれだけひどい放射能汚染にさらされているのか、という実態だけでも知りたいという思いが、強くあります。

私の友人の矢部史郎さんが、3月末の富山での集まりに参加して、福島原発事故後、子どもを連れて東京から愛知の実家に脱出するという「避難生活」の中で考えたことを報告した、と聞いています。彼は、原発事故の後で、首都圏の全ての児童公園の砂場の放射能を測るというアクションを呼びかけたのですが、それが契機となって、「東京砂場プロジェクト」がスタートしています。矢部さん自身も、避難先の愛知と東京を往復しながら、趣旨に賛同する人たちと関東地方各地の児童公園の砂場の放射線量の計測を行っています。現在、「東京砂場プロジェクト」のホームページもできていて、そこでの計測の結果が公開されています。

東京都は地上10mの位置で放射能を測定して、放射線量が低いから安全だというキャンペーンをしています。それとは対照的に、最も放射能の影響を受けやすい幼い子どもたちの目線に立って、幼児の初めての外遊びの場である砂場の放射能を測定するという「東京砂場プロジェクト」の趣旨に、私も強く共感しました。私自身も、賃労働の傍らではありますが、何人かの仲間と一緒にお金を出し合ってガイガーカウンターを購入し、近所の児童公園の砂場の放射能の計測活動を行っています。「東京砂場プロジェクト」活動が始まったのは、4月初めのことですが、現在、そうした「素人」による放射能測定というのは、多少なりとも原発事故の放射能汚染に不安をもつ人であれば、当たり前のこととして行われるようになってきています。

先日の東京新聞の記事によれば、東京都内でも特に放射線量の高い葛飾区では、216箇所の計測地点の内で56箇所もの「ホットスポット」が発見されたということです。その他にも、都内では、あちこちで放射線量の高い地点が見つかっています。その中で行政が独自に見つけ出したものは一つもなく、それらは、全て、普通の市民が、「素人のエセ科学だ」などと非難されながら、見よう見まねでガイガーカウンターを操作しながら行っている、自主的な計測活動によって見つけれられたものです。そのようにして発見された「ホットスポット」を市民が行政に通報して、行政が改めてもう少し精密な放射能測定器で計測を行った結果、川崎市の市営プール横の側溝の汚泥や、文京区の小学校の落ち葉で作った堆肥から高い放射能が検出されたことが、マスコミでも報道されています。そうした小さな「ホットスポット」は、行政による放射能測定や、まさに文字通りの「上から目線」である文部科学省による放射能の「航空機モニタリング」などでは、決して発見されることはありません。

人々がそうした活動に参加する動機の中には、放射能が怖くてたまらないとか、とにかく自分の子どもだけでも放射能から守りたい、といったような、長年、反原発運動を続けてきた人たちからすれば、必ずしも無条件で肯定することはできないようなことも、あるのかもしれませんが。しかし、そうではあれ、街頭での大規模な反原発デモだけではなく、そうした無数の人々による生存のためのアクションの「すそ野」の広がりや、原発事故後の状況を動かしてきたように思いますし、「生」の再生産のとてつもない危機の中で展開されているそうした人々の動きは、これまでの運動にはない大きな潜在力を秘めているのではないかと、感じています。

□「母性主義批判」を超えたフェミニズムと反／脱原発運動との出会いを！

私は学生時代に運動に関わるようになりましたが、街頭でのデモや警察との対峙といった場面で、どうしても運動が男性中心に組み立てられていることに違和感を憶えるようになる一方で、自分の母親や妹たちがどのように日常を生活しているのかということを見無視してはならない、とも考えていました。そのような時に、そうした疑問に答えてくれるものとしてフェミニズムというものがあるということを知って、女性だけの集まりをもったり、学習会や合宿をしたりしながら、独学でフェミニズム関係の文献を読むようになりました。フェミニズム運動の中には、とりわけ、女性の社会的な地位の向上に重点を置いて、公的な領域での男女の平等を目指すという流れが大きなものとしてありますが、私としては、それだけでは決して充分ではないだろうという思いがあります。

私が学生だった頃に最も強く影響を受けたのは、マリア・ローザ・ダラ・コスタというイタリアのフェミニズム活動家・思想家で、彼女が唱えた有名なスローガンが、「家事労働に賃金を！」というのですが、私が初めてそのスローガンを聞いた時に、共感と反感を同時に感じたことを今でも鮮明に憶えています。「家事労働に賃金を！」と言ってしまうことで、家事という再生産労働が市場的な価値の下に組み込まれてしまうことになるのではないかと、と思いましたし、その一方で、家事労働に賃金が支払われることが本当に女性の解放につながるのか、という疑問もありました。しかし、イタリアのフェミニストたちの思想をもう少しきちんと読み込んでいく中で、そうではないということが、まだ学生だった私にも少しずつ分かってきました。つまり、ダラ・コスタたちが考えようとしてきたのは、現在の資本主義システムの中で無価値な労働として貶められ、また、見なくても済むようなものとされている、「生」の再生産のための「労働」をどのように可視化するのか、ということだったと思います。

「3・11」以降の社会を見ても、最も深く痛手を被っているのは、農業や漁業といった第1次産業であり、また、とりわけ、出産や育児といった次世代の再生産の営みだ、ということは、異論のないところでしょう。それこそ、まさに、これから子どもを生んで育てようとする女性たちにとっては容易には回復しがたいほどの大きな打撃だ、と思います。しかし、そのように、原発事故による私たちの「生」の根底まで及ぶ破壊が、具体的な数字で簡単に示すことのできないほどに甚大なものであるが故に、逆に、原発事故後の現在も、まるで、そうしたことが存在しないかのように、資本や市場の思うままにされているという現状があるのではないのでしょうか。これほどまでに大きな危機の中で、多くの人たちが不安や心配にさいなまされるのは当然のことですし、私自身も、私たちの「生」にとって、もはや容易には取り返しのつかないようなことが起きてしまった、という大きな喪失感を感じています。

その一方で、この間の反／脱原発運動の中で、しばしば、女性が母親としての立場から発言したり、「子どもを守れ！」という言い方がされることに対して、フェミニズムに関わる女性たちの中には、それは「母性主義」だということで違和感をもつ人が少なくありません。性別役割分担として、女性が家事や子育てを担うことの延長線上に、放射能汚染食品や放射能による子どもの健康被害の問題を心配するのも女性の役割である、という構造に対して、フェミニズムの立場からおかしいと思う人たちがいることは、私も十分に理解できます。しかし、理解できるからこそ、逆に、「生」の再生産の危機に対して女性たちが声を上げることを、「母性主義」だとして批判するような風潮を見過ごすわけにはいかない、という思いがあります。

国際的な経済動向を論議している「世界経済フォーラム」という団体があって、そこでは、男女の賃金の格差や、女性議員の割合といった指標を軸に、国ごとの男女平等がどこまで進んでいるかを示す、「ジェンダー・アイデンティティ指数」というものを発表しています。実は、「世界経済フォーラム」は、ネオリベ的な経済政策を推進するような団体ではあるのですが、そこが公表している日本の「ジェンダー・アイデンティティ指数」は、世界でも最下位と言っても良いようなレベルです。もちろん、私はそうした順位がただ上がればいいと思っているわけではありませんが、やはり、そこにも現れているように、多くの女性たちが子育てや介助のために仕事を辞める一方で、低賃金のパート労働者として働いているという現状があります。

先日も、東京の港区のある幼稚園で、幼稚園側の干渉を振り切ってその砂場の放射能を「自主測定」した園児の母親が園側によって警察に通報される、ということがありました。この国の不平等なジェンダー構造をきちんと問わないで、そういった母親の立場からの放射能の危険性への訴えに対して違和感を感じるというのなら、それはどういうことなのか、と、思ってしまうかもしれません。そのように、子どもをもつ母親として女性が声を上げることが社会的

に尊重されないということは、この社会の中で女性の存在自体が見えないものにされている、ということではないでしょうか。逆に言えば、とりわけ、幼い子どもをもつ母親といった、これまで見えない存在とされてきた女性たちが動きだしていることに困惑するからこそ、「母性主義」だといった批判が出てきているように思います。

今日の私の話の資料として、「現代思想 2011年7月号」に私が書いた、「海賊『未満』』という文章が配られています。そこでは、「人魚伝説」という映画の批評という形を取りながら、子どもをもつ女性とそうでない女性、働く女性と働いていない女性、といった女性の分断の構造をちゃんと問わないまま、この間の反／脱原発運動の中に潜む「母性主義」を批判することで何か言った気になっているような人たちを、やんわりと批判したつもりです。

その映画の主人公は、海に潜ってあわびを取って生計を立てている海女さんで、実は、海に潜って海産物を取って生計を立てるといった女性たちは、世界中でも日本と韓国の済州島にしかいないそうです。そのように、海の民として自由に移動しながら、自らの手で生きる糧を得る海女という存在には、非常に惹かれるものがあります。

かつて三重県の芦浜でも原発建設計画があったそうですが、「人魚伝説」は、そのことを背景にしています。原発誘致にからむ秘密を知った夫が殺され、自分もだまされて電力会社の社員や「推進派」の男たち相手の歓楽地の島に売春婦として売られた女性が、原発の開所式典に単身突入して夫の復讐を遂げる、というのが、その映画のあらすじです。その中で、主人公の海女さんが夫の漕ぐ舟で海に行って海産物を採るとい、まさに第1次産業そのものの暮らしが描かれています。そのように、第1次産業の末端で何とか生きてきた人たちの生活は、今、どうなっているのでしょうか。原発事故で打撃を受けた農家の人たちの自殺が報道されていますが、とりわけ、零細な農民や漁民の女性たちがどうしているのかということが、私としては非常に気になっています。

第1次産業の末端で生きている人たちの姿が私たちに見えにくくされていると同時に、子どもたちの遊ぶ砂場や母乳の放射能を計測したり、食品の放射能汚染から子どもたちを守ろうとするような、日々の暮らしに根ざした活動が、どうしても軽視されがちです。しかし、そうであれば、なおさら、そうした活動に焦点を当てていかなければならないと思います。石原慎太郎の息子で自民党の幹事長である石原伸晃が、ある番組の中で、「放射能の市民計測は禁止したほうが良い」と言っています。また、東京のベッドタウンである埼玉県桶川市では、市当局が、放射能の市民計測を禁止するということを言っているそうです。そうした話を聞くと、人々が自らの手で近隣の放射能汚染の実態を明らかにしたり、自分で放射能汚染情報を手に入れることを、支配の側はそれほど恐れているのか、と思ってしまう。

原発事故との明確な因果関係を体制側も認めている唯一の健康被害が子どもの甲状腺ガンですが、福島県では、「不安を取り除く」という目的で、県外避難者も含めた36万人の18歳未満の子どもたち全員の甲状腺検査を予定していて、10月からスタートしています。「不安を取り除く」のは「不安はないから、福島にいろ」と言うためなのか、と思ってしまうのですが、全ての子どもたちの検査が終了するのは、2014年3月だそうです。しかも、驚くべきことに、当初は今から2年後に検査を開始する予定だったそうですが、子どもをもつ女性たちの強い要求によって、今年から開始されることになりました。開始が2年後とされた理由は、甲状腺のエコー検査の機材がそろわないに時間がかかるということなのですが、単に甲状腺を検査するということであれば、血液検査など、他にいくらでも調べる方法があるはずですが、福島県は、そうした大がかりな甲状腺検査によって、どこまで本気で子どもの健康を守ろうとしているのか、ということ自体が、非常に疑わしく思えます。

そのように、子どもたちを実験動物扱いして、放射能による健康被害のデータを大量に得ることが目的としか思えないような甲状腺検査が計画されたり、自発的な放射能計測がバッシングされたりするような状況であればこそ、「放射能から子どもたちを守れ！」ということがもっと強く主張されなければならないし、学校給食の食材の放射能汚染の問題に取り組むお母さんたちを支援しなければいけない、と思います。もしも、仮に、この国の全ての原発を停止させ、廃炉に追い込んだとしても、福島原発事故で膨大な放射能が降り注いだという現実、二度と取り返しがつきません。そのことにどう向き合うのかということが、私たち全てにとっての大きな課題としてあります。現在、「生」の再生産の危機の中で様々な脱(非)被曝のための直接行動が展開されていますが、それらを「母性主義」として切り捨てるのではなく、むしろ、フェミニズムがより豊かに展開されるための新たな契機をそこからいかに見いだすか、ということが、問われているように思います。

「フリートーク」での論議から

参加者A: 原発事故によって、私たちの「生」がとてつもない痛手を受けているはずなのに、マスコミでは原発事故の被害を過小評価するような報道しかされないという現状を見ていると、戦時中、米軍の空襲で日本中の都市が焼け野原となっても、ラジオの「大本営発表」では勝利報道しか流されなかったのと何が異なるのか、と思ってしまうのですが。

松本: マリア・ミースや、クラウディア・V・ベルホーフといったドイツの高名なフェミニストたちが編集した「チェルノブイリは女たちを変えた」という本があります。その本を読むと、チェルノブイリ原発事故後のドイツでも「3・11」後の日本と全く同様のことが行われていて、例えば、安全性をアピールするために、当時のベルリン市長とその側近たちがベルリンの青空市の野菜を買ってマスコミの前でサラダにして食べたことが書かれています。そのように、情報の隠蔽や被害の過小評価というのは、原発事故に際しての国家の「常套手段」なのです。

広島にずっと住んでいた女性の母乳からも放射能が検出されていて、それは原発事故の降下物というよりも放射能汚染地帯で生産された食物の摂取によるものではないか、ということです。そうした意味では、程度の差はあれ、この国では、放射能から安全だ、と言い切れるような場所はどこにもありません。一部では、「放射能そのものよりも、放射能を心配しすぎるの方が有害だ」という言い方がされたりしますが、健康被害の有無以前に、放射能に対する心配を抱えて生きることを強いられていること自体が許し難いことです。そうしたことへの怒りを保ち続けることで、東京で生活する私も、原発事故の「当事者」でありたいと思っています。

参加者B: 私には、幼い子どもと一緒に福島に住んでいる友人がいますが、彼は、自分の娘が大人になって結婚しようとする時に、福島出身だということで差別されるのではないかと、ということに心配しています。放射能汚染の危険性に対して、街頭で声をあげたり、このような集まりで論じたりすることは大事なことでありますが、それが、逆に、福島の人たちが差別されることを恐れて自分の出身を隠すことにつながるのではないのでしょうか。

松本: 原発事故後、「子どもを守れ！」ということがよく言われていますが、そこには、ただ、自分の子どもを健康に育てたいということだけではない、様々な思いが込められている、と思います。それこそ、この何ヶ月もの間、政府や東電が「直ちに健康に害はない」という決まり文句をまきちらしながら、子どもたちを平気で放射能汚染の中に「遺棄」する姿を見せつけられてきたわけです。放射能汚染から安全な学校給食を求めるお母さんたちの取り組みにしても、こんな状態に子どもを放置しておけないという思いと同時に、子どもたちを見殺しにするこの国の支配のあり方そのものへの深い不信感や拒否ということがあるように思います。

戦後まだ間もない時期に、広島と長崎で被爆者の調査を行ったABCC(原爆傷害調査委員会)という組織があって、そこでは、いやがる被爆者を無理矢理に連行して、治療を一切行うことのないまま、被爆者の健康被害のデータを集めていました。アメリカの核開発戦略の一環として、日米合同でこの国での原発政策が推進されてきましたが、その際の放射能による健康被害の基本データとなったのがABCCによる被爆者調査です。福島での「安全・安心キャンペーン」の音頭を取った山下俊一氏はABCCの流れを組む人物です。そういった長年に及ぶ構造が、今、多くの人々の目に明らかになりつつあるように思いますし、そのことの認識抜きに放射能の危険性だけを叫ぶのは、言われるように、被災者である福島の人々への差別を招くことにつながりかねません。言うまでもなく、被爆というのは原発事故に限ったことではなく、原発の作業員の人たちは日常的に被爆を強いられていますし、ウラン鉱山では坑夫たちが放射性物質にまみれて採掘しています。原発を動かすことは、そうした非人間的で差別的な社会システム抜きには不可能なわけで、そういった構造に対していかに怒りを突きつけるか、ということが今後の私たちの大きな課題としてあるはずで、そのためにも、ABCCによる被爆調査までも含めた「負の遺産」をきちんと見据えることが、改めて求められているように思います。

参加者C: 松本さんの話の中で、イタリアのフェミニストたちの「家事労働に賃金を！」というスローガンが紹介されていましたが、それに倣って言えば、今、私としては、「放射能の自主測定労働に賃金を！」とか、「安全な食べ物の自主選別労働に賃金を！」と言いたい、という思いがあります。医師としてベラルーシでチェルノブイリ原発事故の被災者への医療支援を行ってきた菅谷昭氏が市長を勤める長野県松本市では、「内部被爆ゼロ」を掲げて、学校給食の安全性の確保のための取り組みが行われています。地域住民による放射能の自主測定運動

が、そうした国の基準を超えた自治体独自の取り組みと連動して新たな動きを生み出すことになれば、放射能の自主測定に賃金が支払われるのと実質的に変わらないことになるのではないかと考えています。

松本:「放射能の自主測定労働に賃金を！」ということを知っている首都圏のお母さんたちに話せば、たぶん、その通りだ、という反応が返ってくると思います。そのように、こんなことを言うと尻込みされるかもしれないと思うようなことでも、原発事故後、新たに出てきた女性たちが興味を示して積極的に支持する、ということがよくあります。実際、彼女たちと話していると、冗談半分ではありますが、「ガイガーカウンターの領収書は、東電に回しておきましょう」といった話が、ごく普通に出てきます。そのような雰囲気の中で、原発事故に対する恐怖や不安から身を縮こませていた人たちが、ちょっとしたきっかけから直接行動に踏み出すといった、大きな時代の転換に立ち会っていると感じていますし、そうした人々の動きを支配の側も無視できなくなっているように思います。

参加者C:この国ではチェルノブイリ原発事故から数年たった 80 年代末に、伊方原発の出力調整実験への反対行動を契機に反／脱原発運動が大きく高まりましたが、その時の運動の「合い言葉」が、「原発いらない、命が大事」というものでした。「命が大事」というのは当然のことですが、人間の生命がこの世界の中で国家や資本によって、序列化され、不平等に価値づけられてしまっていることに対して、そうした言葉だけで本当にいいのか、ということが、私たちにとっての1つの「つまずき」としてあったように思います。その時と同様に、現在も多く女性たちが動き始めています。当時と現在との運動状況はどこがちがうかと、よく考えるのですが、…。私としては、どこにポイントを置いて地域自治体にアプローチするかを考えることで、現在の女性たちの動きに「応答」したい、という思いがあります。

松本: 原発事故後、必死な思いで動いている女性たちを、女性解放を考えてきたはずの女性たちが「母性主義」としてバッシングするということがなぜ起きてしまうのか、という疑問から、私は、今、80年代末の反／脱原発運動に関する文献を読み始めています。同時に、私としては、声を上げ始めた現在の女性たちの姿と重ね合わせて、整理された文献やパンフレットなどではうまく伝わらないような、当時の運動の中での論議をもっと知りたいと思っています。今の母乳の放射能の自主検査や、放射能汚染から安全な学校給食を求める動きなどを見ると、80年代末の反／脱原発運動に関わっていた世代の女性たちがサポートしているということが、よくあります。現在の運動とチェルノブイリ原発事故後の運動とは、途切れているように見えるのですが、放射能の自主測定の方法といった知識や技術の継承がちゃんと行われているのです。そのように、「道なき道」を歩いているようで、実はすでに自分たちの先に道を切り拓いてくれた人たちがいるということに、私としては大いに感じているところがあって、それを「母性主義」だなどと言って簡単に切り捨てないで欲しい、という思いがあります。

ただ、「命が大事」という当時のスローガンについて言えば、原発事故以降、人間の生命が大事にされないということがこれほどあからさまになっている時に、そうした言葉で充分なのか、ということはあると思います。国家というのは、そこに居住する人口抜きには存在しえないものですから、当然、原発事故が起きた以上は、子どもや妊婦に対する避難命令が出されるはずだと思っていたのですが、全くそうはならない現実を見て、自分の国家に対する認識がまだまだ甘かったのではないかと反省しています。この数年、子どもの安全を守るということで、PTA活動として交差点に立って通学中の子どもを見守ったり、「不審者対策」として子どもに防犯ベルをもたせる、といったことが行われてきました。しかし、原発事故のような大きな危機に際して、国家は必要がないと判断すれば、そうした児童保護といったことを平気で放棄して、一定の領域内の土地と人口を容赦なく切り捨てるものだという事を見せつけられて、とても恐ろしく感じています。

先程も触れた私の友人の矢部史郎さんは、「自分はタバコも吸うし、公衆衛生とは国家の国民管理の手段だと思っていたが、原発事故後、安全で健康的な生活環境の整備という責務を国家が放棄する中で、逆に、民衆の側が公衆衛生ということを要求しなければならないのではないかと、言っています。そのように、私たちが原発事故後の社会を生き抜くためにも、より良い医療・福祉制度や、放射能汚染対策、食品衛生対策などを運動として要求することを通じて、いわば、対抗的な「公衆衛生」を創りだすことが必要な状況になっているように思います。そのような意味で、自治体をいかに動かすのか、ということが大きな意味をもつようになってきているように思いますし、1つ1つの取り組みは小さくても、そうしたことの蓄積が、将来的には大きな変化を生み出すかもしれないような状況になっているのではないのでしょうか。